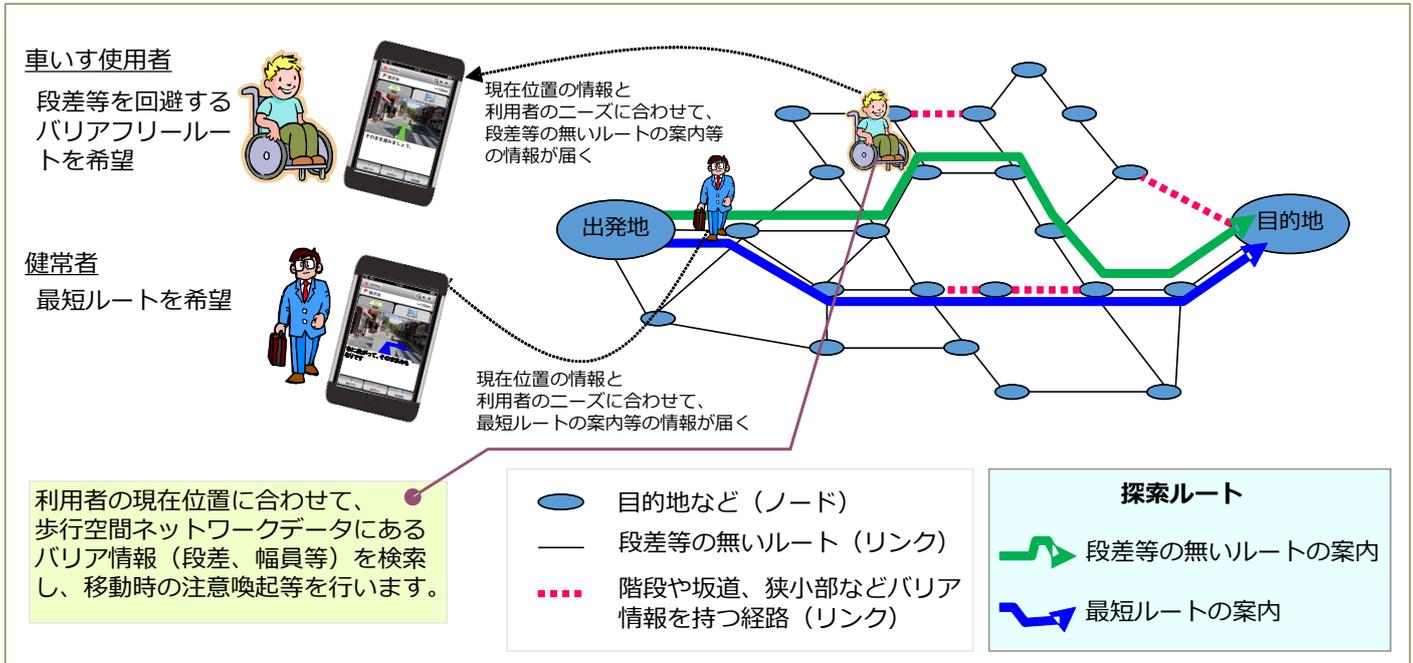


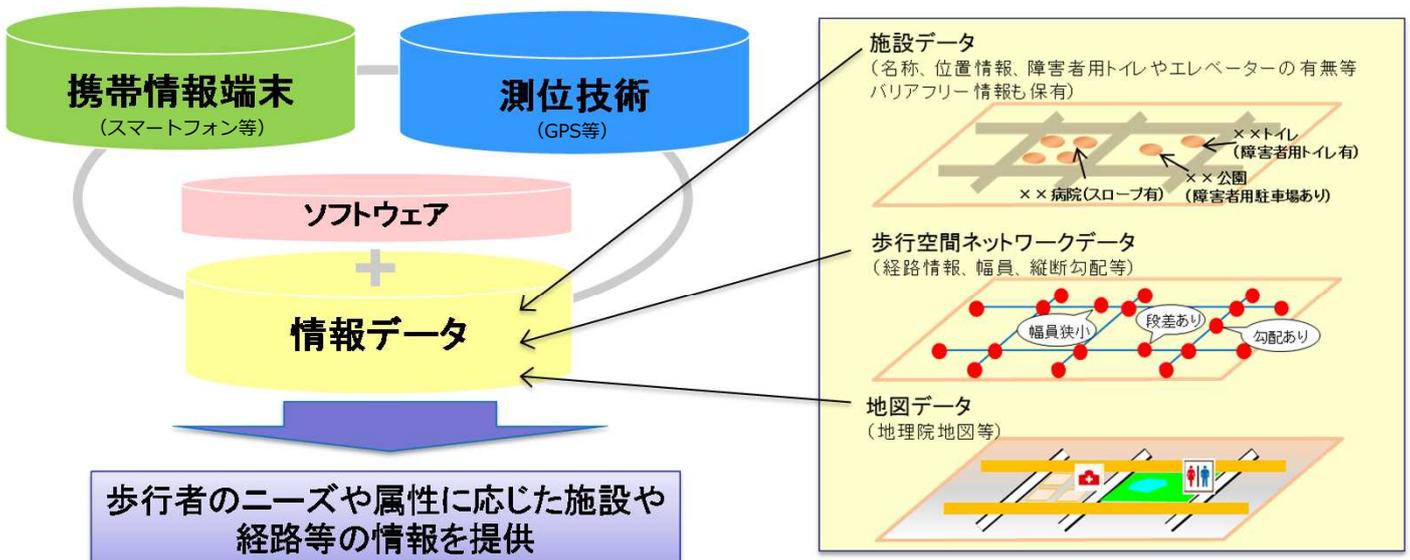
ICTを活用した歩行者移動支援サービスの概要

- ICTを活用した歩行者移動支援サービスとは、個人の身体状況やニーズに応じて、移動を支援する様々な情報を、ICTを通じて提供するサービスです。例えば、段差や急勾配、幅員の狭いルート等を避けたバリアフリールートを検索・ナビゲーションを行うサービスなどが考えられます。



ICTを活用した歩行者移動支援サービスを構成する3つの要素

- ICTを活用した歩行者移動支援サービスを提供するためには、「携帯情報端末」「測位技術」「情報データ」の3要素が必要となります。
- 3要素のうち「情報データ」については、「地図データ」「歩行空間ネットワークデータ」「施設データ」等で構成されます。地図データ上に、サービスに必要な各種データを、位置情報を合わせて重ね合わせて表現します。



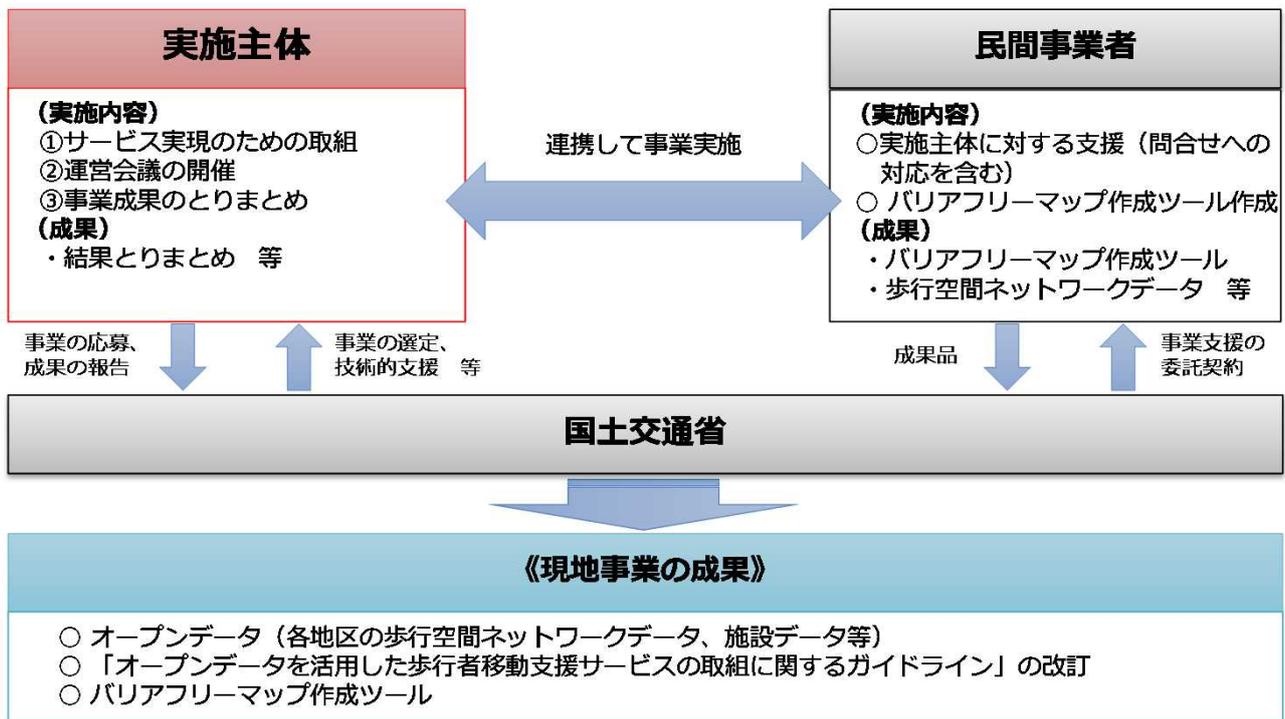
「オープンデータの考え方」におけるサービス創出のイメージ

- ICTを活用した歩行者移動支援サービスに不可欠なバリアフリー情報等のデータを「オープンデータ」として公開することにより、民間事業者等がそれらデータを自由に活用して多様なアプリケーションを開発し、サービス提供できる環境を目指します。

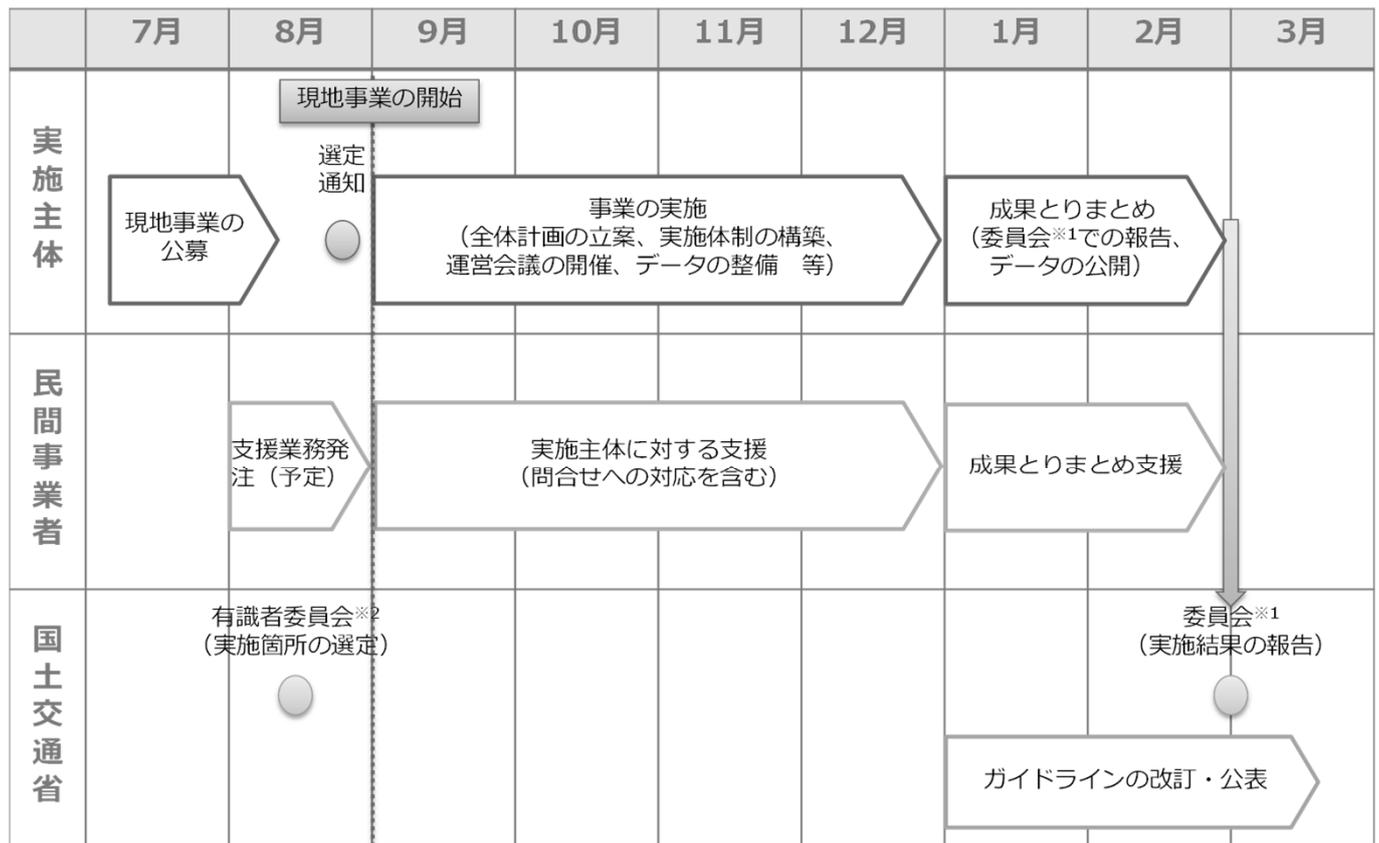


現地事業のスキーム

- 現地事業を実際に行う過程を通じて本サービスの普及方策を検討し、成果をとりまとめます。
- 現地事業は、実施主体とそれを支援する民間事業者が連携して実施します。



現地事業のスケジュール



※1：国土交通省が開催する「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」
 ※2：「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の外部有識者を想定

(参考) ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会

- 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討を目的として平成26年6月に委員会を設立しました。
- 同委員会で、平成27年4月にとりまとめた提言を踏まえ、「オープンデータの考え方」に基づく取組を推進しています。

有識者	坂村 健	東洋大学 情報連携学部INIAD 学部長	《委員長》
	竹中 ナミ	社会福祉法人 プロップ・ステーション 理事長	(福祉)
	田中 淳	東京大学大学院 情報学環 教授	(防災)
	古屋 秀樹	東洋大学 国際地域学部 教授	(交通・観光)
	森 亮二	弁護士、国立情報学研究所 客員教授	(オープンデータ)
国土交通省	技監		
(行政)	政策統括官 (国土・土地、国会等移転)		
	大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、 道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、 観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院		
東京都	東京都 都市整備局 企画担当部長		
(オブザーバー)	東京都 福祉保健局 生活福祉部福祉のまちづくり担当課長		

提言 (H27.4)

▶ 歩行者移動支援サービスの普及促進のためには「オープンデータ」の考え方を積極的に推進することが必要不可欠。
 ▶ 歩行者移動支援サービスが地域情報提供サービス等、場（地域）に応じた様々なサービス（バリアフリー、観光（訪日外国人など）、防災など）と連携して一体的に提供されることが望ましい。等

※ 「オープンデータ」とは、「営利目的も含めた二次利用が可能」なルールで公開された、「機械可読に適したデータ形式のデータ」のことです。